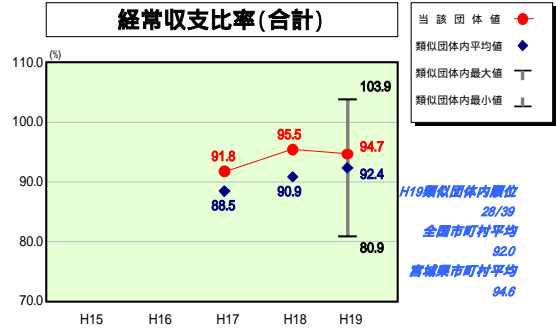
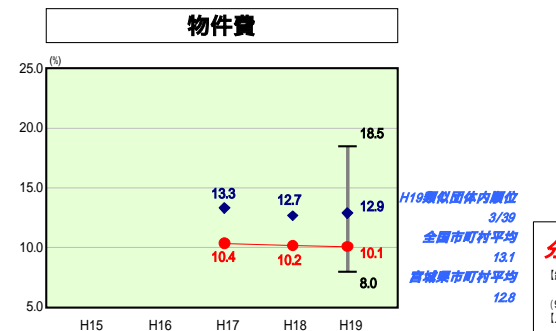
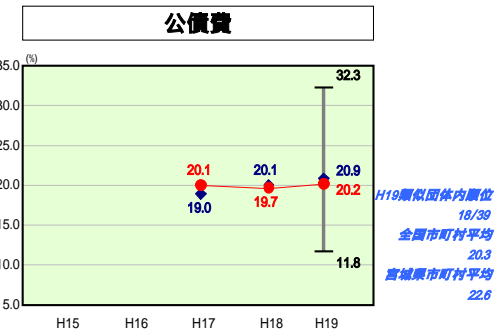
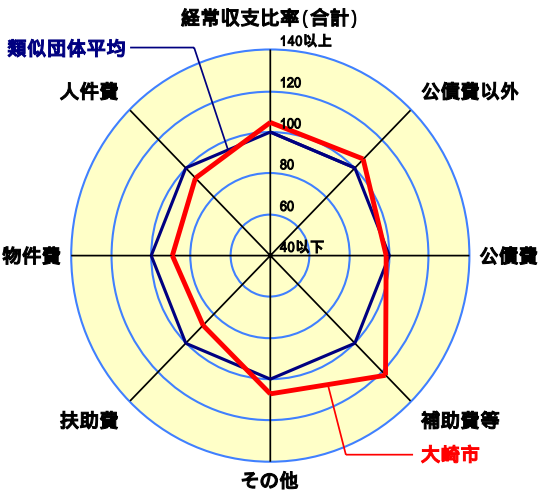
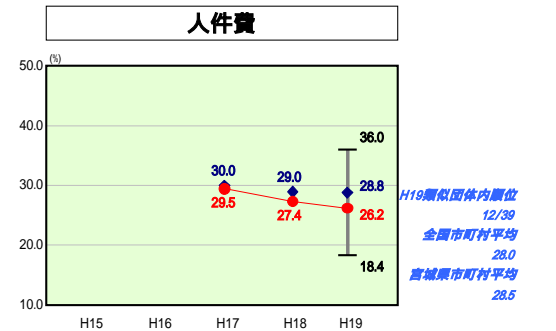
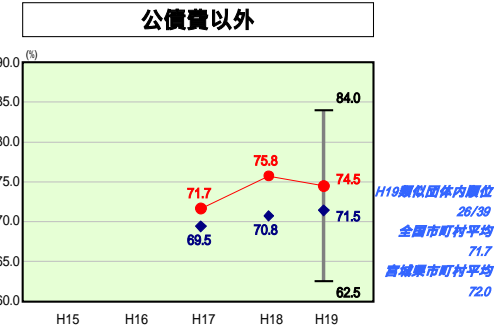


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

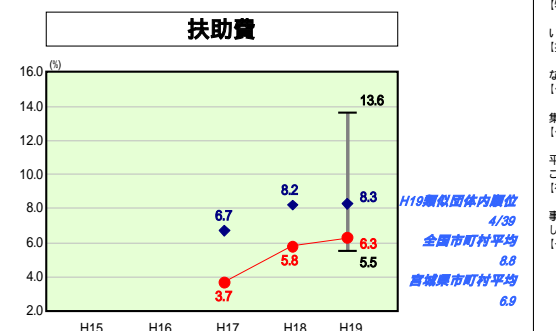
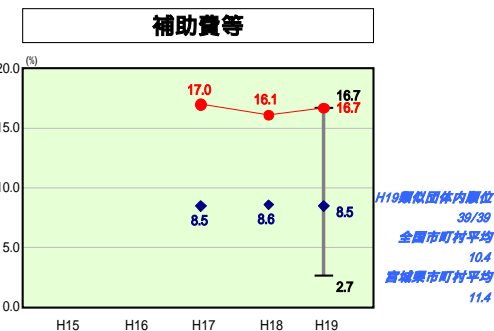
経常収支比率の分析



人口	137,230人(H20.3.31現在)
面積	796.76 km ²
歳入総額	51,714,923千円
歳出総額	51,141,974千円
実質収支	552,381千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率は、扶助費、公債費の増があったものの、人件費で大きく減ったため前年度に 0.8となった。しかし、危険レベル(90)を脱していないため、今後は「大崎市集中改革プラン」を着実に実行し数値の減少に努める。

【人件費】
 類似団体平均値と比べ 2.6、大崎市の前年度と比べ 1.2となっている。これは「大崎市集中改革プラン」の定員適正化計画に基づき5年間で400人の削減を目標とし退職奨励の実施、退職職員分の不補充などにより人件費が抑制されたためである。

【物件費】
 物件費については、類似団体平均値を大きく下回っている。これは平成17年以前(旧団体)から引き続き行っている行政改革の結果といえる。今後も抑制していかない必要はない経費であるが、光熱水費など経常経費が大きいため、大幅な数値の減少は見込めない。

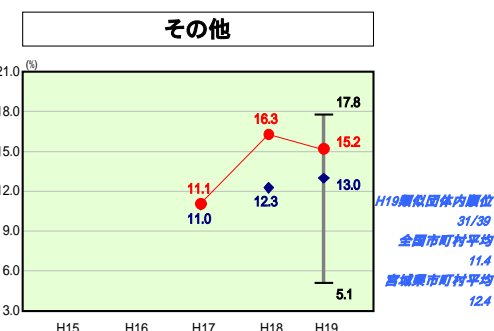
【扶助費】
 児童福祉関係経費で、制度改正によって児童手当給付費などが増加したことや、入所児童数拡大により私立保育所運営経費委託料などが増加したことが前年度から0.5ポイント上昇した主な要因である。

【公債費以外】
 下水道事業特別会計などへの繰出金が抑えられたことにより減少した。類似団体平均値を大幅に上回っているため、今後は「大崎市集中改革プラン」に基づき下水道事業の経営健全化に努める。

【公債費】
 平成17年度以前に旧団体で発行された、合併準備等の建設事業に係る地方債の償還が始まったことにより、微増したと考えられる。平成19-20-21年と実施される「公的資金補償金免除繰上償還」の制度を活用し、高利の地方債を繰上償還、または低利に借り換えることにより公債費の減少に努めるほか、建設事業の見直しなどにより、地方債の発行を抑え公債費の負担軽減に努める。

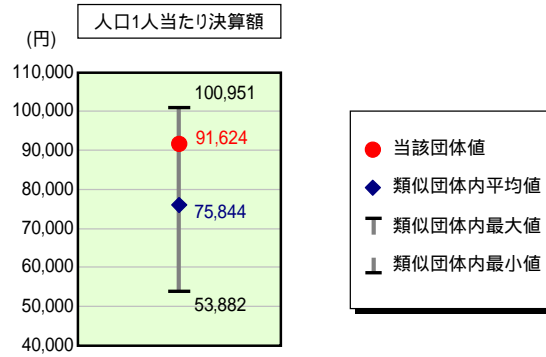
【補助費等】
 補助費等が類似団体内で最大値となったのは、一部事務組合への負担金が一番の要因である。一部事務組合への負担金には消防事務に対するものがあり、類似団体の中には消防事務を市単独で行っている場合があるため、単純に同列に比較することは難しい。しかし、大崎市の補助金等の数値は突出しており、「大崎市集中改革プラン」に基づき補助金、負担金の見直しを進めている。

【その他】
 下水道事業会計などへの繰出金が抑えられ、数値の減少につながっている。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

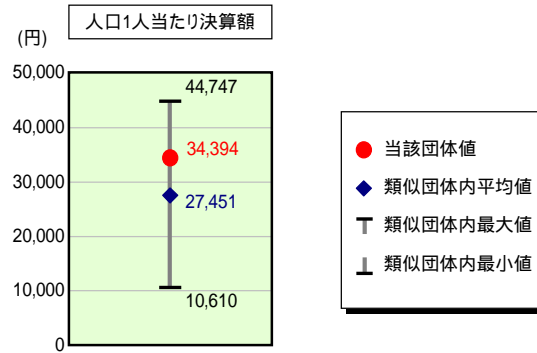
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,907,680	72,198	72,024	0.2
賃金(物件費)	703,470	5,126	3,134	63.6
一部事務組合負担金(補助費等)	2,108,466	15,364	4,389	250.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	237,222	1,729	828	108.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	410,646	2,992	2,754	8.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	243,119	1,772	1,510	17.4
退職金	1,037,026	7,557	8,804	14.2
合計	12,573,577	91,624	75,844	20.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.45	7.73	0.72
ラスパイレス指数	95.2	97.9	2.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

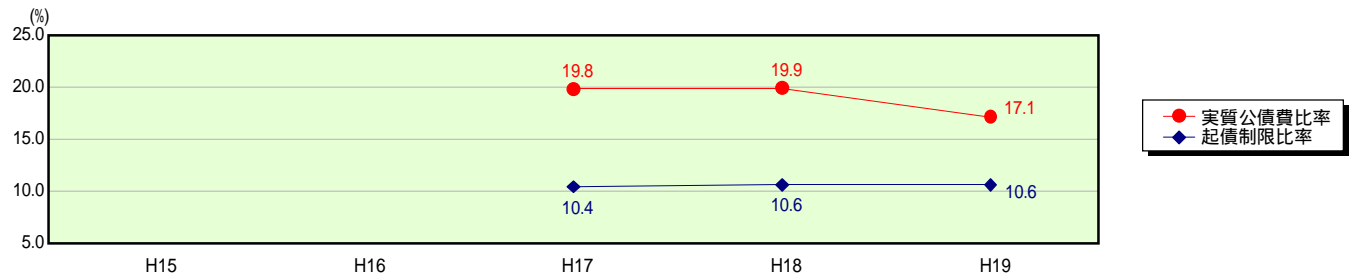


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,262,267	45,633	41,928	8.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,758,857	20,104	13,227	52.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	888,663	6,476	2,157	200.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	490,759	3,576	2,425	47.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	6,711	49	35	40.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,687,357	41,444	32,393	27.9
合計	4,719,900	34,394	27,451	25.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

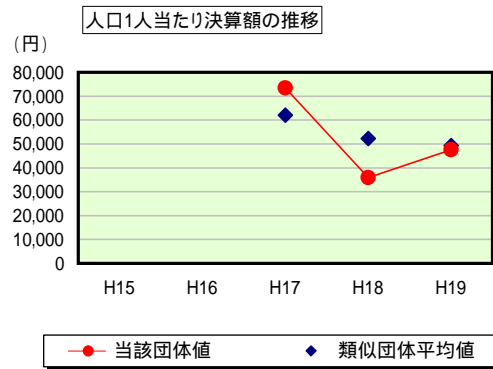
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 大崎市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	10,180,321	73,478	-	62,051	-	-
うち単独分	4,798,746	34,636	-	40,532	-	-
H18	4,942,886	35,875	51.2	52,296	15.7	35.5
うち単独分	2,794,640	20,283	41.4	33,281	17.9	23.5
H19	6,531,400	47,595	32.7	49,332	5.7	38.4
うち単独分	3,430,327	24,997	23.2	29,329	11.9	35.1
過去5年間平均	7,218,202	52,316	9.3	54,560	10.7	1.4
うち単独分	3,674,571	26,639	9.1	34,381	14.9	5.8